

「ジェクト」に2つの地区を提案すると同時に、プロジェクトの反応やスケジュールの把握に努めていく。

【問】高齢化が進み、介護を必要とする高齢者が増加傾向にある中で、介護予防事業が注目を集めている。中でも筋力向上トレーニングを行う「パワーリハビリ」は、要介護度の改善に大きな効果をあげている。区でも今年4月から西新井在宅サービスセンターで開始したが、現在の状況はどうか。

また、今後の成果を見込んだ上で、全区的にどの様に拡大していくのか、区の見解を伺う。

【答】4月23日から西新井在宅サービスセンターで、8人の高齢者を対象にパワーリハビリ事業を開始した。当初杖を必要とした高齢者3人が杖を必要となくなると、着実に成果をあげている。現在国で筋力増強トレーニング事業の制度設計が検討されており、区としてはその状況を見守りつつ、多くの区民がこの事業について参加できるようにしていく。

【問】図書館行政について

【答】「質」の評価が重要視されている。図書館行政においても、きめの細かい利用者調査を繰り返し実施し、満足度など「質」の評価に関するノウハウを積み重ね、情報の「質」やサービスの「質」を第三者にも理解できる形で表せる評価の方法を構築すべきと思うが、区の見解を伺う。

【問】サービスの「質」向上の

ためには、区民が求める図書資料等の提供を的確に行うことが重要である。従来の区政に関する世論調査や区政モニターの活用に加え、各図書館において、サービス提供のあり方について調査を進めていく。評価の方法については、他自治体の手法を調査・研究した上で検討を進めていく。



ふちわき啓子 議員

消費者センターについて

【問】悪徳商法の被害は年々増加している。中には誰にも相談できないケースもあり、潜在的な被害者も多い。被害の拡大を防ぐために消費者センターの体制を充実するべきと思うが、区の見解を伺う。

【答】消費者センターの設置以降、相談件数は毎年増加している。早急に相談体制の充実を図っていく。具体的には、秋に相談員を1名増員する。

また、現センターが手狭なため、移転場所も検討していく。

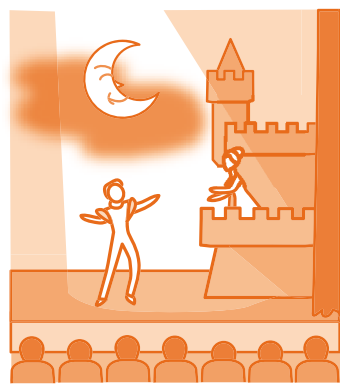
【問】S.O.H.O静岡では、運営団体が仕事の確保やマーケティングなど、入室者の求めている支援を行政・民間の両面から行っている。特に地方銀行から出向したマネージャーが常駐して、民間の発想と行動力で売り込みを行い、地域の様々な組織・産業界とのコーディネートを行うことにより成果を出している。区としても、今後このような仕組みを参考にしていけると思うが、見解を伺う。

【答】区では平成18年に開設する(仮称)あだち新産業支援センターに10室のS.O.H.Oを設置する予定だが、S.O.H.O静岡を参考に、ビジネス情報の提供と産業交流の支援を行っていく。

また、専門知識豊富な民間の人材活用を検討していく。

【問】北千住再開発ビルがこの春竣工し、8月27日には「シアター1010」がこけら落としを行うこととなった。そこで、文化・芸術振興施策の一環として、シアター1010での観劇を小・中学生の総合学習に取り入れたい。成人式のお祝いとして割引券を配付したり、あるいは区内商品券を活用出来る様にするなどの優待事業を実施すべきと思うが、どうか。

また、文化普及事業として、区内小・中学校や関係団体や区民等に積古を参観させる機会を設けるべきと思うが、どうか。



【答】観劇優待は、区内商品券の活用等を積極的に進めていく。また、区内小・中学生や高等学校の演劇部生徒などを舞台裏の見学に招待するなどの企画を打ち出していく。



明石 幸子 議員

【問】介護保険を適用して、24時間対応可能なナイトケアパトロール事業を実施してはどうか。

また、在宅介護支援センターが24時間電話対応を行っていることを知らない区民も多い。サービスの周知を図るとともに、高齢者安心コールセンターを設置し、緊急時にヘルパー等を派遣出来る事業を試行してはどうか。

【答】ナイトケアパトロールについては、現在、世田谷区モデル事業を実施している。当区ではこの結果を踏まえ、検討を進めていく。

在宅介護支援センターの24時間電話対応については、区民への周知徹底を図るとともに、緊急時には、より適切な対応がとれる様に検討していく。

【問】現在小・中学校の家庭訪問は、各学校の裁量によるため、実施しない学校もあるようだが、実態はどうなっているのか。

また、2期制実施に伴い、夏休みを利用して家庭訪問を行うのはどうか。見解を伺う。

【問】今年度の年金制度の改悪は、保険料を連続14年間引き上げるとともに、給付額は実質15%引き下げ、今でも低い高齢基礎年金額や障害基礎年金額も一律に引き下げるといふものである。これは、社会保障としての年金制度を後退させ、国民の生存権をも侵害する重大な改悪と考える。区長は住民の命と暮らしを守る自治体の長として、今回の改正について、国民の生存権を保障した憲法25条の立場からどう考えているのか、見解を示せ。



鈴木 秀三郎 議員

日本共産党足立区議団



施設が重要であると考えている。現在、国で小規模多機能施設の検討を進めているので、この結果を待って、区有地を活用した計画を検討していきたい。

18年度からの「第3期介護保険事業計画」とあわせて地域保健福祉推進協議会に諮問することは可能である。これに向けて預貯金要件を見直し、大幅に緩和すべきと思うが、どうか。

【答】介護保険制度について国が抜本的な改正を検討している。国の動向を注視しながら新介護保険制度で区独自の軽減措置が必要である場合には、要件見直しを含めて検討していく。

認可保育所増設目標が次世代育成支援行動計画になぜないのか

【問】足立区は保育所入所待機児が多い自治体であるにも拘わらず、次世代育成支援行動計画に認可保育所増設の数値目標がないのはなぜか。

また、区内の大規模開発にあわせて認可保育所設置の方向を示しているが、それさえ行動計画に入っていないのはなぜか。

【答】厳しい財政状況の中で、認可保育所を区が設置していくことは難しいと考える。従って、財政上の裏づけのない数値目標を示すことは困難である。

